

グローバル高配当株式ファンド（奇数月分配型）

運用報告書（全体版）

第229期（決算日 2026年 1月21日）第230期（決算日 2026年 3月23日）第231期（決算日 2026年 5月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル高配当株式ファンド（奇数月分配型）」は、2026年 5月21日に第231期の決算を行ないましたので、第229期から第231期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2005年11月22日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル高配当株式ファンド（奇数月分配型）	「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界高配当利回り株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル高配当株式ファンド（奇数月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界高配当利回り株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<440639>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比	式 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円			円		%	百万円	
217期(2024年 1 月22日)	15,643			200		4.1	94.0	9,117
218期(2024年 3 月21日)	16,748			200		8.3	93.0	11,489
219期(2024年 5 月21日)	17,610			200		6.3	95.5	14,015
220期(2024年 7 月22日)	17,833			200		2.4	94.5	16,435
221期(2024年 9 月24日)	16,689			200		△5.3	94.7	16,431
222期(2024年11月21日)	17,443			200		5.7	94.7	17,921
223期(2025年 1 月21日)	17,492			200		1.4	95.8	19,089
224期(2025年 3 月21日)	16,724			200		△3.2	96.8	20,980
225期(2025年 5 月21日)	16,745			200		1.3	96.6	22,751
226期(2025年 7 月22日)	17,631			200		6.5	96.1	26,136
227期(2025年 9 月22日)	17,912			200		2.7	95.1	29,814
228期(2025年11月21日)	18,287			200		3.2	96.5	33,252
229期(2026年 1 月21日)	19,128			250		6.0	97.1	37,755
230期(2026年 3 月23日)	18,266			250		△3.2	96.1	40,190
231期(2026年 5 月21日)	19,392			250		7.5	96.1	45,770

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率
			騰 落 率	
第229期	(期 首) 2025年11月21日	円 18,287	% —	% 96.5
	11月末	18,818	2.9	96.1
	12月末	19,058	4.2	97.4
	(期 末) 2026年1月21日	19,378	6.0	97.1
第230期	(期 首) 2026年1月21日	19,128	—	97.1
	1月末	18,896	△1.2	97.0
	2月末	19,658	2.8	97.3
	(期 末) 2026年3月23日	18,516	△3.2	96.1
第231期	(期 首) 2026年3月23日	18,266	—	96.1
	3月末	18,191	△0.4	95.8
	4月末	19,653	7.6	96.2
	(期 末) 2026年5月21日	19,642	7.5	96.1

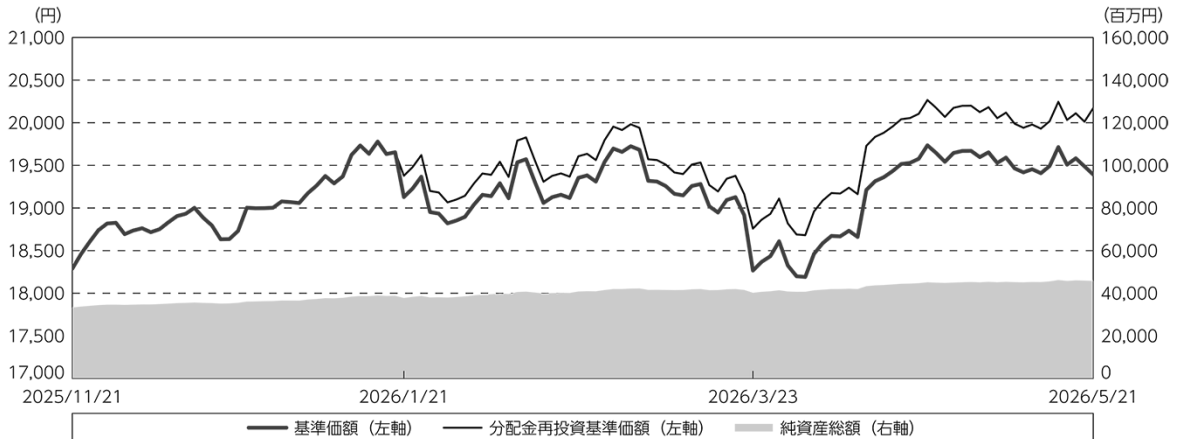
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年11月22日～2026年5月21日）

作成期間中の基準価額等の推移



第229期首：18,287円

第231期末：19,392円（既払分配金（税込み）：750円）

騰 落 率： 10.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年11月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を通じて相対的に配当利回りが高く、中期的な増配および値上がりが見込まれると判断した世界各国の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・企業業績の成長期待が高まったこと。
- ・米国・イランの戦闘の終結期待が進んだこと。
- ・ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）によるAI（人工知能）向けの投資拡大を受けてハイテク株が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国におけるＡＩ関連の過剰投資が懸念されたこと。
- ・地政学リスクが意識されたこと。
- ・米国・イスラエルによるイランへの攻撃に伴ない中東情勢が悪化し、ホルムズ海峡の実質封鎖を受けて原油価格の高騰が懸念されたこと。

投資環境

（株式市況）

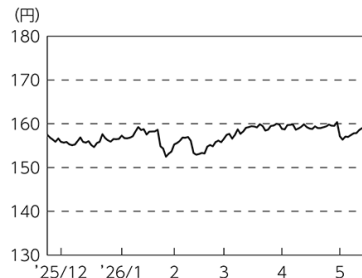
期間中の世界株式市場は上昇しました。

期間の初めは金融・財政面での経済支援策への期待や米国ＦＲＢ（連邦準備制度理事会）の追加利下げなどが市場を下支えしました。また、企業業績の成長期待とゴルディロックス（適温）相場の環境の維持を受けて投資家のリスク選好姿勢が継続したことから、市場は期央にかけて概ね上昇基調となりました。一方で、2026年2月にはＡＩの活用が広がることによりソフトウェア関連企業の事業が縮小する可能性が意識されたことが重石となったほか、2月末には米国・イスラエルがイランを攻撃したことに伴ない中東情勢が悪化し、ホルムズ海峡の実質封鎖を受けて原油価格の高騰が懸念され、3月に市場は一時急落しました。しかし、その後は米国トランプ大統領がイランへの攻撃を早期に終結させる可能性に言及したことで市場は反発し、期間末にかけては米国・イランの戦闘の終結期待やハイパースケーラーによるＡＩ向けの投資拡大を受けたハイテク株の上昇などを受けて、市場は高値圏での値動きとなりました。

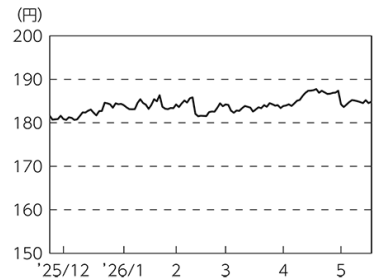
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界高配当利回り株式マザーファンド）

国別では、配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国の組入比率を約6割とし、また欧州（除く英国）は約2割としました。欧州地域は、配当利回り面での魅力度が高いと判断した銘柄を中心に保有しました。

セクター別では、銀行セクターや公益事業セクターなどの組入比率を高めにしました。これらのセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の安定性や成長が見込めるものと判断しました。

医薬品・医療機器セクターやベーシック・インダストリーズセクターなどにおける銘柄選択がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、メディアセクターや産業シクリカルセクターなどにおける銘柄選択は、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第229期	第230期	第231期
	2025年11月22日～ 2026年1月21日	2026年1月22日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年5月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	250 1.290%	250 1.350%	250 1.273%
当期の収益	250	22	250
当期の収益以外	—	227	—
翌期繰越分配対象額	11,060	10,835	11,300

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界高配当利回り株式マザーファンド）

2026年はこれまでのところ経済・地政学イベントが相次いでおり、中東情勢の見通しについては不確実性が高いものの、多くの主要関係者にとって緊張緩和のインセンティブが強いと見られ、いずれ沈静化に向かうと考えられています。一方で、米国・イランの紛争が継続し長期化した場合は、インフレ、経済成長、及び企業利益に影響を与えることが予想されるため、運用チームでは引き続き状況を注視し、ポートフォリオとリスク水準を慎重に管理しています。先行きは不透明ですが、中長期的なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）対比でバリュエーション（価値評価）妙味が生じていると考える銘柄をボトムアップで見極めることが肝要だと考えます。仮に中東情勢が更に悪化した場合においても、グローバルの利益成長は堅調との見通しを維持しています。グローバルの主要産業グループ全体で19.3%の利益成長を予想しています。米国においては、「マグニフィセント7」（米国の超大型ハイテク企業7社）の利益成長も健全なものになると見込まれますが、特にS & P 500の「マグニフィセント7」以外の企業は、ここ数年間はあまり伸びが見られなかったものの、堅調な利益成長が見込まれます。

経済ファンダメンタルズが他の地域に劣化した欧州も、エネルギーや自動車メーカーに対する逆風が和らぎ、ドイツの財政出動が本格化することで内需の改善が期待されます。

幅広いセクターにおいて企業のA I 関連の設備投資への関心が引き続き強いことが示されているものの、A I の設備投資から得られる実際の利益は控えめなものになると見られます。運用チームではA I 関連企業の利益予想及びフェアバリューを上方修正しましたが、足元の株価が既にこの水準に追いついている、あるいは上回っているケースが見られます。一方、ソフトウェアセクターは大きな不透明感に直面しており、投資家はA I が既存ビジネスモデルをどのように再構築させるのか、どの企業が既存のビジネスモデルを失い、どの企業がA I を取り入れ競争力を強化できるのかを見極めようとしています。結果のばらつきが大きいセクターであるため、個別銘柄のボトムアップ分析が益々重要になると考えています。

マクロ環境は不確実であると同時にボラティリティ（変動性）が高いことが予想されますが、長期投資家にとっては多くの投資機会を提供する可能性があります。運用チームは、長期的なファンダメンタルズから乖離した株価を持つ企業を特定するためにこの環境を活用しており、さらなる魅力的な投資機会が出現する可能性を注視しています。

当ファンドにおいては、企業ファンダメンタル・リサーチによる長期収益予想を活用したバリュエーション評価に基づき、投資銘柄を選別します。セクター、スタイル、地域への配分効果を一定程度に抑制し、主に銘柄選択効果によって超過収益の獲得をめざします。

引き続き、配当ならびにキャッシュフローが安定的かつ魅力的と判断する企業への投資に注力する方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力とキャッシュフローを生み出す力を持った企業の発掘に努めていきます。これらの企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されていると考えられる銘柄を見極めることに努めます。配当水準が高く、中長期的に配当の増加および株価の上昇が見込める企業を重視し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年11月22日～2026年5月21日）

項 目	第229期～第231期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 136	% 0.715	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 74 ）	（ 0.387 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 57 ）	（ 0.300 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.027 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 3 ）	（ 0.017 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.047	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 9 ）	（ 0.047 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	10	0.053	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 8 ）	（ 0.043 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	（ 1 ）	（ 0.003 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	158	0.833	
作成期間の平均基準価額は、19,045円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

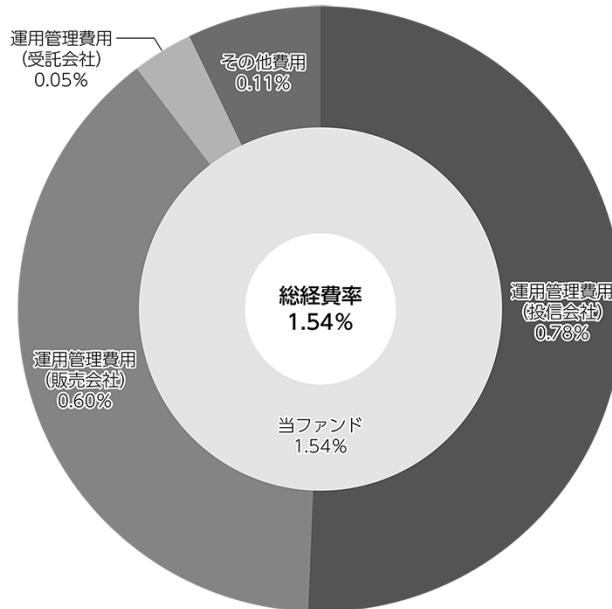
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年11月22日～2026年5月21日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第229期～第231期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
世界高配当利回り株式マザーファンド	1,286,509	9,630,135	175,898	1,341,684

○株式売買比率

（2025年11月22日～2026年5月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第229期～第231期
	世界高配当利回り株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	42,132,139千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	38,262,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年11月22日～2026年5月21日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年11月22日～2026年5月21日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年11月22日～2026年5月21日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年5月21日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第228期末	第231期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界高配当利回り株式マザーファンド	4,645,126	5,755,737	45,038,646

（注）親投資信託の2026年5月21日現在の受益権総口数は、5,755,737千口です。

○投資信託財産の構成

（2026年5月21日現在）

項 目	第231期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界高配当利回り株式マザーファンド	45,038,646	96.9
コール・ローン等、その他	1,441,165	3.1
投資信託財産総額	46,479,811	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）世界高配当利回り株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（45,483,263千円）の投資信託財産総額（45,734,276千円）に対する比率は99.5%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.96円、1カナダドル=115.62円、1ユーロ=184.82円、1イギリスポンド=213.66円、1スイスフラン=201.88円、1スウェーデンクローナ=17.03円、1ノルウェークローネ=17.18円、1デンマーククローネ=24.73円、1チェココルナ=7.6055円、1オーストラリアドル=113.62円、1ニュージーランドドル=93.21円、1香港ドル=20.29円、1シンガポールドル=124.38円、1南アフリカランド=9.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第229期末	第230期末	第231期末
	2026年 1 月21日現在	2026年 3 月23日現在	2026年 5 月21日現在
	円	円	円
(A) 資産	38,364,865,558	40,856,452,215	46,479,811,006
コール・ローン等	791,301,261	811,267,438	951,372,469
世界高配当利回り株式マザーファンド(評価額)	37,200,743,893	39,566,060,586	45,038,646,939
未収入金	372,804,409	479,107,744	489,772,310
未収利息	15,995	16,447	19,288
(B) 負債	609,781,746	666,344,999	709,005,085
未払収益分配金	493,456,143	550,080,704	590,060,173
未払解約金	28,728,158	17,327,788	14,450,091
未払信託報酬	86,768,936	97,442,489	102,321,297
その他未払費用	828,509	1,494,018	2,173,524
(C) 純資産総額(A－B)	37,755,083,812	40,190,107,216	45,770,805,921
元本	19,738,245,742	22,003,228,178	23,602,406,955
次期繰越損益金	18,016,838,070	18,186,879,038	22,168,398,966
(D) 受益権総口数	19,738,245,742口	22,003,228,178口	23,602,406,955口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,128円	18,266円	19,392円

(注) 当ファンドの第229期首元本額は18,184,035,537円、第229～231期中追加設定元本額は6,459,816,854円、第229～231期中一部解約元本額は1,041,445,436円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第229期1.9128円、第230期1.8266円、第231期1.9392円です。

○損益の状況

項 目	第229期	第230期	第231期
	2025年11月22日～ 2026年1月21日	2026年1月22日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年5月21日
	円	円	円
(A) 配当等収益	679,402	946,765	932,082
受取利息	679,402	946,765	932,082
(B) 有価証券売買損益	2,107,618,552	△ 1,269,337,754	3,176,840,870
売買益	2,133,214,194	2,035,071	3,211,395,809
売買損	△ 25,595,642	△ 1,271,372,825	△ 34,554,939
(C) 信託報酬等	△ 87,597,445	△ 98,372,923	△ 103,298,318
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,020,700,509	△ 1,366,763,912	3,074,474,634
(E) 前期繰越損益金	5,098,349,208	6,515,018,477	4,528,084,702
(F) 追加信託差損益金	11,391,244,496	13,588,705,177	15,155,899,803
(配当等相当額)	(15,201,184,766)	(17,821,019,742)	(19,651,402,968)
(売買損益相当額)	(△ 3,809,940,270)	(△ 4,232,314,565)	(△ 4,495,503,165)
(G) 計 (D + E + F)	18,510,294,213	18,736,959,742	22,758,459,139
(H) 収益分配金	△ 493,456,143	△ 550,080,704	△ 590,060,173
次期繰越損益金 (G + H)	18,016,838,070	18,186,879,038	22,168,398,966
追加信託差損益金	11,391,244,496	13,588,705,177	15,155,899,803
(配当等相当額)	(15,205,323,162)	(17,827,008,636)	(19,659,431,861)
(売買損益相当額)	(△ 3,814,078,666)	(△ 4,238,303,459)	(△ 4,503,532,058)
分配準備積立金	6,625,593,574	6,013,642,528	7,012,499,163
繰越損益金	—	△ 1,415,468,667	—

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年11月22日～2026年5月21日の期間に当ファンドが負担した費用は80,704,893円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年11月22日～2026年5月21日）は以下の通りです。

項 目	2025年11月22日～ 2026年1月21日	2026年1月22日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年5月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	95,526,624円	48,704,755円	261,522,514円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,925,173,885円	0円	1,419,059,201円
c. 信託約款に定める収益調整金	15,205,323,162円	17,827,008,636円	19,659,431,861円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,098,349,208円	6,515,018,477円	5,921,977,621円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	22,324,372,879円	24,390,731,868円	27,261,991,197円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,310円	11,085円	11,550円
g. 分配金	493,456,143円	550,080,704円	590,060,173円
h. 分配金(1万口当たり)	250円	250円	250円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第229期	第230期	第231期
1 万口当たり分配金（税込み）	250円	250円	250円

○お知らせ

約款変更について

2025年11月22日から2026年5月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第32条の2）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界高配当利回り株式マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2025年11月21日）
（2024年11月22日～2025年11月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年11月22日から原則無期限です。
運用方針	相対的に配当利回りが高く、かつ中長期的な増配および値上がりの期待できる世界各国（日本を含みます。）の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

相対的に配当利回りが高く、かつ中長期的な増配および値上がりの期待できる世界各国（日本を含みます。）の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の配当利回り水準、配当余力に加えて、各国市況動向や、各銘柄毎のファンダメンタルズ、割安性、流動性などの分析も行ない投資を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<436496>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
16期(2021年11月22日)	36,384		35.8	95.9	6,384
17期(2022年11月21日)	42,722		17.4	94.4	7,169
18期(2023年11月21日)	49,144		15.0	95.9	8,731
19期(2024年11月21日)	61,611		25.4	96.2	17,649
20期(2025年11月21日)	70,338		14.2	98.2	32,672

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2024年11月21日	61,611		—	96.2
11月末	60,952	△	1.1	95.9
12月末	62,517		1.5	96.7
2025年1月末	63,215		2.6	96.8
2月末	61,093	△	0.8	97.7
3月末	59,988	△	2.6	97.8
4月末	56,792	△	7.8	98.5
5月末	61,053	△	0.9	98.5
6月末	64,082		4.0	97.6
7月末	66,820		8.5	97.8
8月末	66,885		8.6	97.7
9月末	68,472		11.1	97.9
10月末	71,097		15.4	97.5
(期 末)				
2025年11月21日	70,338		14.2	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年11月22日～2025年11月21日)

基準価額の推移

期間の初め61,611円の基準価額は、期間末に70,338円となり、騰落率は+14.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ロシア・ウクライナ情勢の改善期待が進んだこと。
- ・トランプ米大統領が打ち出した関税政策について、米国と各国・地域間で関税政策の協議に進展が見られたこと。
- ・米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ観測が高まったこと。
- ・A I（人工知能）関連市場に対して、引き続き市場の期待が高まったこと。

<値下がり要因>

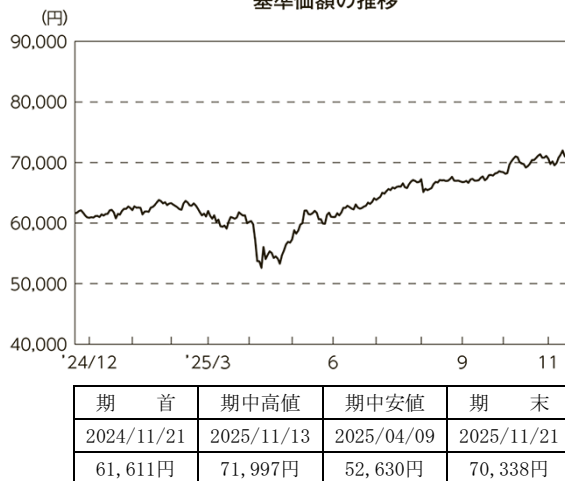
- ・2024年12月の米連邦公開市場委員会（F O M C）において、今後想定される利下げの幅は浅いことが示唆されたこと。
- ・トランプ米大統領が想定より広範的で厳しい内容の関税政策を発表し、経済成長への影響が懸念されたこと。
- ・米国の労働関連の経済指標が軟調な内容となったこと。
- ・これまでの上昇を経て、テクノロジー関連銘柄を中心に相対的に高めのバリュエーション（株価評価）が意識されたこと。

(株式市況)

期間中の世界株式市場は上昇しました。

期間の初めは、トランプ米大統領が実施する減税や規制緩和策への期待感が相場を下支えしたものの、2024年12月のF O M Cで2025年の利下げ回数の見通しの引き下げが示されたことや、2025年1月上旬に米長期金利が上昇したことなどを背景に、株式市場は軟調な展開となりました。また、1月下旬には、中国の新興企業が米国企業より低コストで生成A Iモデルを開発したと発表したことを受けて、米国のハイテク企業に対する売り圧力が高まる局面が見られました。2月には、欧州株式市場では、ロシア・ウクライナ情勢の改善期待が進んだことや、軍需産業の自国生産への注目が集まったことで、欧州の防衛関連株が堅調なリターンとなりました。しかし、3月末にかけては、トランプ米政権の関税政策を巡る不確実性の高まりを背景に経済成長への懸念が再燃したことで市場は軟調な展開となり、4月上旬にトランプ米大統領が予想以上に広範的で厳し

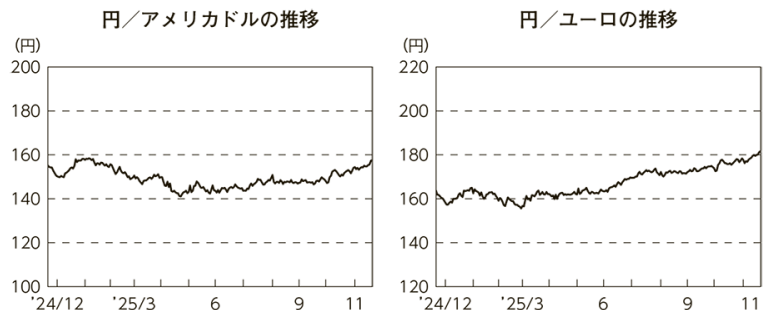
基準価額の推移



い関税政策を発表すると、市場は急落しました。一方で、トランプ米大統領が報復措置を採用していない国に対しては相互関税の実施を90日間停止することを発表したことや、FRBのパウエル議長解任についての懸念が後退したことなどを背景に市場は反発し、その後も米国と各国・地域間で関税政策の協議に進展が見られたことや、米国が関税政策に関してより柔軟な姿勢を示したことから市場は概ね上昇基調となりました。8月には米国の労働関連の経済指標が軟調な内容となったことや、一部の研究機関が発表したレポートにおいてAIの設備投資などに関して慎重な見方が示されたことが市場の重石となる局面がありましたが、FRBの利下げ観測や好調な企業決算を背景に再び上昇基調で推移しました。10月はAI関連市場に対する継続的な期待が株価の押し上げ材料となったほか、米中貿易摩擦の緩和の兆しなどが相場を下支えしました。期間末にかけては、テクノロジー関連銘柄を中心に相対的に高めのバリュエーションが意識されたことを背景に軟調な局面が見られたものの、株価は高値圏での値動きとなりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

国別では、配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国の組入比率を約7割とし、また欧州（除く英国）は約2割としました。欧州地域は、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しました。

セクター別では、ユーティリティやエネルギーセクターなどの組入比率を高めにしました。これらのセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の成長が見込めるものと判断しました。

テクノロジー（半導体・ハードウェア）や医薬品・医療機器セクターなどにおける銘柄選択がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、メディアやテクノロジー（ソフトウェア）セクターなどにおける銘柄選択がパフォーマンスにマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

株式市場は波乱含みながらも投資家にとってはポジティブな展開を継続しており、地政学リスクの後退や米中貿易交渉の進展による貿易摩擦の緩和、堅調な企業利益、及びA I 投資ブームなどが市場を押し上げています。このような環境下、企業利益に対しては楽観的な見方を維持していますが、バリュエーションには十分留意する必要があると考えます。市場の一部ではリスクテイクが過度に報われており、投機的な動きも見られます。

利益成長については、底堅い経済成長、F R B の緩和的な政策や堅調な金融市場が楽観的な見通しを支えています。2026年もグローバルの利益成長は堅調で、主要産業グループ全体で11.7%の利益成長を予想しています。特にS&P 500の「マグニフィセント7」以外の企業は、3年ぶりに11.2%の利益成長が見込まれます。一方、「マグニフィセント7」の利益成長が継続しており、直近でも利益予想が上方修正されています。欧州はやや軟調なものの、2026年の見通しは改善しています。

投資家にとっての課題は、このポジティブな見通しが既に広く織り込まれていることです。世界株式市場は2025年4月の安値から約30%上昇し、A I 関連銘柄への熱狂が一段と高まっています。未知の要素は多いものの、新しい技術がもたらすポテンシャルは非常に大きく、投資の勢いは加速し続けています。

市場はこのような環境にあるものの、潜在的なボラティリティ（変動性）を抑制するためにはポートフォリオの分散が重要だと考えます。投資家が考慮すべきことは、例えば、テクノロジーへのエクスポージャーを慎重に管理し、投資先企業が強固なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を持っていることを確認することや、ボラティリティの高まりを利用して、より魅力的なバリュエーションで優良企業への追加の投資を準備することです。また、米国からの厳しいニュースに応じる形で、ドイツなどが財政刺激策を講じている中で、地理的分散の利点を活用する価値もあると思われます。加えて、リスクオフのシナリオ次第では、通貨の動きが米国資産への投資の重石となる可能性があることに注意を払う必要があると考えます。

これらの環境は不確実であると同時にボラティリティが高いものですが、長期投資家にとっては多くの機会を提供する可能性があります。運用チームは、長期的なファンダメンタルズから乖離した株価を持つ企業を特定するためにこの環境を活用しており、さらなる魅力的な投資機会が出現する可能性を注視しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月22日～2025年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.034	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.034)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	43	0.067	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(43)	(0.067)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	86	0.135	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(80)	(0.126)	
(そ の 他)	(6)	(0.009)	
合 計	151	0.236	
期中の平均基準価額は、63,580円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月22日～2025年11月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 15,931 (152)	千アメリカドル 140,929 (72)	百株 8,519 (ー)	千アメリカドル 78,465 (72)
	カナダ	242	千カナダドル 1,656	222	千カナダドル 1,601
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,711 (ー)	7,742 (△ 25)	661	3,186
	イタリア	103	537	357	2,173
	フランス	1,517	10,509	605	6,362
	オランダ	3,728	5,544	2,434	2,543
	スペイン	548 (2,851)	1,116 (1,170)	2,465 (1,473)	2,925 (1,170)
	オーストリア	34	210	245	1,669
	フィンランド	1,188	1,532	970	1,501
	アイルランド	527	1,348	4	9
	イギリス	3,650	千イギリスポンド 5,864	722	千イギリスポンド 1,213
	スイス	ー	千スイスフラン ー	68	千スイスフラン 523
	スウェーデン	576	千スウェーデンクローナ 15,996	268	千スウェーデンクローナ 8,566
	デンマーク	506	千デンマーククローネ 12,426	7	千デンマーククローネ 191
	オーストラリア	378	千オーストラリアドル 1,640	998	千オーストラリアドル 2,825
	シンガポール	1,059 (ー)	千シンガポールドル 3,045 (△ 38)	851	千シンガポールドル 1,506

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	PROLOGIS INC	301	34	6,655	751
	AMERICAN TOWER CORP	9,637	2,010	149	30
	WELLTOWER INC	2,312	324	17,123	2,554
小計		12,250	2,369	23,927	3,336

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年11月22日～2025年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,654,497千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,877,100千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月22日～2025年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月22日～2025年11月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年11月21日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
3M CO	—	182	2,997	472,057	資本財
ABBVIE INC	116	168	3,871	609,651	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBOTT LABORATORIES	182	166	2,060	324,469	ヘルスケア機器・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	49	65	1,572	247,630	ソフトウェア・サービス
AT&T INC	—	736	1,878	295,889	電気通信サービス
BANK OF AMERICA CORP	585	848	4,329	681,803	銀行
BAKER HUGHES CO	—	589	2,833	446,268	エネルギー
TRUIST FINANCIAL CORP	224	—	—	—	銀行
BEST BUY CO INC	70	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
BLACKROCK INC	—	13	1,303	205,237	金融サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	152	338	1,554	244,777	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHEVRON CORP	117	107	1,609	253,412	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	90	—	—	—	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	247	371	2,644	416,508	食品・飲料・タバコ
DOMINION ENERGY INC	169	—	—	—	公益事業
DOW INC	180	—	—	—	素材
EATON CORP PLC	—	54	1,786	281,382	資本財
EMERSON ELECTRIC CO	—	246	3,053	480,959	資本財
EOG RESOURCES INC	—	117	1,246	196,266	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	175	283	3,321	523,065	エネルギー
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	313	956	5,966	939,697	金融サービス
NEXTERA ENERGY INC	253	622	5,243	825,832	公益事業
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	65	—	—	—	資本財
TRANE TECHNOLOGIES PLC	48	82	3,306	520,740	資本財
JOHNSON & JOHNSON	86	241	4,893	770,754	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KENVUE INC	285	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LOWE'S COS INC	42	134	3,077	484,733	一般消費財・サービス流通・小売り
MASTERCARD INC - A	50	—	—	—	金融サービス
MARSH & MCLENNAN COS	—	63	1,129	177,833	保険
MCDONALD'S CORP	97	192	5,851	921,541	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	92	195	1,858	292,749	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDTRONIC PLC	—	146	1,457	229,567	ヘルスケア機器・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	111	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MITSUBISHI UFJ FINL-SPON ADR	—	1,484	2,208	347,817	銀行
MORGAN STANLEY	172	187	2,967	467,381	金融サービス
OMNICOM GROUP	56	314	2,249	354,305	メディア・娯楽
ORACLE CORP	—	109	2,297	361,778	ソフトウェア・サービス
OTIS WORLDWIDE CORP	277	—	—	—	資本財
PROCTER & GAMBLE CO	73	106	1,571	247,457	家庭用品・パーソナル用品
REGIONS FINANCIAL CORP	—	637	1,537	242,073	銀行
SALESFORCE INC	33	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SOUTHERN CO	254	344	3,051	480,511	公益事業
SONY GROUP CORP - SP ADR	—	1,290	3,580	563,901	耐久消費財・アパレル
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	217	339	9,415	1,482,815	半導体・半導体製造装置
THE WALT DISNEY CO.	84	557	5,725	901,664	メディア・娯楽
UNITEDHEALTH GROUP INC	25	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)	当期期末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
US BANCORP		113	279	1,297	204,400	銀行
VERIZON COMMUNICATIONS INC		224	—	—	—	電気通信サービス
WELLS FARGO & CO		—	189	1,565	246,488	銀行
YUM! BRANDS INC		168	—	—	—	消費者サービス
ANALOG DEVICES INC		45	152	3,426	539,626	半導体・半導体製造装置
APPLE INC		—	114	3,045	479,572	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC		98	184	6,411	1,009,772	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC		82	132	3,634	572,439	金融サービス
EXPEDIA GROUP INC		—	78	1,843	290,319	消費者サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A		63	17	1,036	163,209	メディア・娯楽
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		—	235	1,314	206,963	食品・飲料・タバコ
MICROSOFT CORP		146	332	15,925	2,508,106	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		155	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV		24	56	1,034	162,967	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC		—	117	1,149	180,978	資本財
ROSS STORES INC		74	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS		117	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A		384	237	703	110,832	メディア・娯楽
BRIDGESTONE CORP-UNSPONS ADR		290	—	—	—	自動車・自動車部品
DISCO CORP-UNSPONSORED-ADR		160	—	—	—	半導体・半導体製造装置
HITACHI LTD -ADR		—	387	1,167	183,905	資本財
SHIN-ETSU CHEM-UNSPON ADR		1,004	601	820	129,229	素材
SUZUKI MOTOR CORP-UNS ADR		—	233	1,331	209,756	自動車・自動車部品
TOKIO MARINE HOLDINGS-ADR		184	265	883	139,145	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	8,346	15,910	150,042	23,630,252	
銘 柄 数 < 比 率 >		50	51	—	< 72.3% >	
(カナダ)				千カナダドル		
TC ENERGY CORP		195	214	1,643	183,680	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	195	214	1,643	183,680	
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG		20	47	1,721	312,701	保険
DEUTSCHE BOERSE AG		39	—	—	—	金融サービス
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		317	—	—	—	電気通信サービス
E.ON SE		—	1,264	1,956	355,262	公益事業
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		35	68	3,620	657,529	保険
SIEMENS AG-REG		—	83	1,836	333,497	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	412	1,463	9,134	1,658,990	
銘 柄 数 < 比 率 >		4	4	—	< 5.1% >	
(ユーロ…イタリア)						
UNICREDIT SPA		253	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	253	—	—	—	
銘 柄 数 < 比 率 >		1	—	—	< —% >	
(ユーロ…フランス)						
ENGIE		343	1,129	2,458	446,435	公益事業
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		30	23	1,433	260,398	耐久消費財・アパレル
MICHELIN (CGDE)		208	340	922	167,505	自動車・自動車部品
PERNOD-RICARD SA		45	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SAFRAN SA		48	132	3,967	720,534	資本財

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株数	評価額	外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…フランス)			百株	百株	千ユーロ	千円	
VINCI SA			154	117	1,371	249,106	資本財
小 計	株数・金額	831	1,742	10,152	1,843,980		
	銘柄数<比率>	6	5	—	<5.6%>		
(ユーロ…オランダ)							
ASML HOLDING NV			13	47	4,185	760,192	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE KPN NV			1,528	2,789	1,073	195,020	電気通信サービス
小 計	株数・金額	1,542	2,836	5,259	955,212		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.9%>		
(ユーロ…スペイン)							
AENA SME SA			40	—	—	—	運輸
IBERDROLA SA			499	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額	539	—	—	—		
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>		
(ユーロ…オーストリア)							
ERSTE GROUP BANK AG			210	—	—	—	銀行
小 計	株数・金額	210	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>		
(ユーロ…フィンランド)							
NORDEA BANK ABP			525	940	1,379	250,492	銀行
UPM-KYMMENE OYJ			196	—	—	—	素材
小 計	株数・金額	722	940	1,379	250,492		
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.8%>		
(ユーロ…アイルランド)							
RYANAIR HOLDINGS PLC			—	523	1,371	249,052	運輸
小 計	株数・金額	—	523	1,371	249,052		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.8%>		
ユーロ計		株数・金額	4,513	7,505	27,297	4,957,729	
		銘柄数<比率>	18	13	—	<15.2%>	
(イギリス)					千イギリスポンド		
ASTRAZENECA PLC			72	167	2,293	472,554	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RELX PLC			272	1,149	3,480	717,312	商業・専門サービス
NATWEST GROUP PLC			—	2,524	1,456	300,175	銀行
SSE PLC			569	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額	913	3,841	7,230	1,490,042		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.6%>		
(スイス)					千スイスフラン		
NESTLE SA-REG			68	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額	68	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>		
(スウェーデン)					千スウェーデンクローナ		
VOLVO AB-B SHS-B			809	1,117	29,745	491,101	資本財
小 計	株数・金額	809	1,117	29,745	491,101		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>		
(デンマーク)					千デンマーククローネ		
DANSKE BANK A/S			—	499	14,391	349,990	銀行
小 計	株数・金額	—	499	14,391	349,990		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.1%>		
(オーストラリア)					千オーストラリアドル		
QBE INSURANCE GROUP LTD			622	—	—	—	保険

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
		外貨建金額			邦貨換算金額		
(オーストラリア)			百株	百株	千オーストラリアドル	千円	素材
RIO TINTO LTD			158	161	2,130	216,676	
小 計	株 数 ・ 金 額		780	161	2,130	216,676	
	銘柄 数 < 比 率 >		2	1	—	<0.7%>	
(シンガポール)					千シンガポールドル		銀行 金融サービス
DBS GROUP HOLDINGS LTD			501	963	5,185	624,727	
SINGAPORE EXCHANGE LTD			924	670	1,137	137,053	
小 計	株 数 ・ 金 額		1,425	1,633	6,323	761,781	
	銘柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<2.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額		17,053	30,884	—	32,081,254	
	銘柄 数 < 比 率 >		78	73	—	<98.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
PROLOGIS INC		6,354	—	—	—	—
AMERICAN TOWER CORP		—	9,488	1,699	267,652	0.8
WELLTOWER INC		14,811	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	21,165	9,488	1,699	267,652	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	32,081,254	97.5
投資証券	267,652	0.8
コール・ローン等、その他	545,504	1.7
投資信託財産総額	32,894,410	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（32,861,555千円）の投資信託財産総額（32,894,410千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157.49円、1カナダドル=111.76円、1ユーロ=181.62円、1イギリスポンド=206.08円、1スイスフラン=195.47円、1スウェーデンクローナ=16.51円、1ノルウェークローネ=15.43円、1デンマーククローネ=24.32円、1チェココルナ=7.5046円、1オーストラリアドル=101.68円、1ニュージーランドドル=88.10円、1香港ドル=20.23円、1シンガポールドル=120.47円、1南アフリカランド=9.14円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,956,217,974
コール・ローン等	512,000,246
株式(評価額)	32,081,254,824
投資証券(評価額)	267,652,768
未収入金	63,534,671
未収配当金	31,775,029
未収利息	436
(B) 負債	283,417,480
未払金	61,807,134
未払解約金	221,610,346
(C) 純資産総額(A－B)	32,672,800,494
元本	4,645,126,767
次期繰越損益金	28,027,673,727
(D) 受益権総口数	4,645,126,767口
1万口当たり基準価額(C／D)	70,338円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,864,712,546円、期中追加設定元本額は2,001,584,713円、期中一部解約元本額は221,170,492円です。

(注) 2025年11月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル高配当株式ファンド(奇数月分配型) 4,645,126,767円

(注) 1口当たり純資産額は7.0338円です。

○損益の状況 (2024年11月22日～2025年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	538,927,769
受取配当金	524,528,135
受取利息	13,368,878
その他収益金	1,030,756
(B) 有価証券売買損益	3,092,956,222
売買益	5,372,034,779
売買損	△ 2,279,078,557
(C) 保管費用等	△ 32,926,915
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,598,957,076
(E) 前期繰越損益金	14,785,022,731
(F) 追加信託差損益金	10,855,826,091
(G) 解約差損益金	△ 1,212,132,171
(H) 計(D+E+F+G)	28,027,673,727
次期繰越損益金(H)	28,027,673,727

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年11月22日から2025年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)

②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)